

市政に関する一般質問 12月会議は19人の議員が質問

地域公共交通について

伊福 幸一 議員

近隣市で実施しているグリーンスローモビリティの概要を伺います。

公道を時速20km未満で走る電動車を活用した移動サービスのことで、環境への負荷が少なく、狭い道路でも通行が可能。高齢者の移動手段の確保や観光客の周遊に利用できるもので、これらの移動手段を示した総称です。

学校給食における牛乳の取扱いについて

針貝 和幸 議員

牛乳不要を希望する場合は、各学校の手続方法を伺います。

牛乳不要を希望する児童生徒の保護者からの申出としてアレルギーや乳糖不耐症など体質上の理由でも、医師による診断書の提出などは求めています。なお、鎌ヶ谷中学校では全保護者に対して牛乳停止の有無の確認文書を配布

DX、AIを活用した取組について

泉川 洋二 議員

書かない窓口の実施に向けた取組状況を伺います。

書かない窓口の実施については、窓口の業務改革に関する専門的知見を有する外部人材として、デジタル庁の派遣事業により派遣される窓口BPR(※1)アドバイザーを活用し、導入の前提となる業務プロセスの可視化、BPR等のノウハウの共有、庁内

道やバスなどではカバーできない短距離の移動サービスが可能となるため、導入事例などを調査研究していきます。



第五中学校ではアンケートフォームを活用して回答できるようにしています。



決に最適なデジタル技術を見極める中で、RPAについて調査研究を進めていきます。



闇バイトによる犯罪の防止について

寺本 真理 議員

令和6年の犯罪及び電話de詐欺の発生状況を伺います。

10月末時点で、刑法犯認知件数は488件、電話de詐欺の件数は22件です。

市民からの要望もある防犯カメラの設置に関して、市の見解を伺います。

10月に国が自治体による防犯カメラの設置費用の補助を検討しているとの報道がありました。現時点で国や県からこの補助制度の概要などは示されていないため、今後の国の動向を注視し、詳細が分かり次第、活用を視野に入れ検討していきます。

市内で発生した住居侵入事件に関して、鎌ヶ谷警察署との連携について市の考えを



住居侵入事件を受け、鎌ヶ谷警察署へ可能な限りの情報提供の申入れを行っており市ホームページなどでお知らせした情報の確認も行っております。一定の連携はできたと考えています。

新鎌ヶ谷駅周辺地区市有地活用に係る公募型プロポーザルについて

勝又 勝 議員

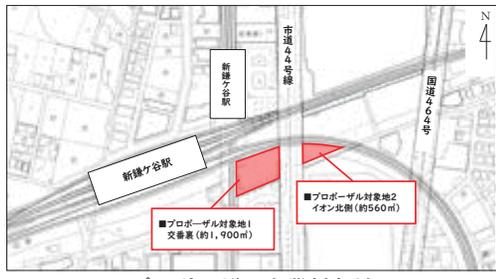
市が取得した東京10号線延伸新線跡地の2か所の土地について、現在実施中のプロポーザルでは、どのような業種を募集していますか。

事業対象地は、駅前位置しているため、駅周辺にぎわいや回遊性が高まることで周辺の土地活用を促す効果が期待できるオフィスなどの業務施設や飲食店などの商業施設のほか、ホテルや医療福祉施設、さらには、文化施設や体育施設なども同様な効果が見込まれるため、複合的な提案を可能としています。

事業者の決定方法やその周知について伺います。

令和7年1月末の募集締切り後、2月中旬開催予定の選定委員会においてプレゼン

テーションなどの審査を行い優先交渉権者の選定を行います。決定した事業者は、提案概要とともに速やかに市議会へ報告し、報道発表や市ホームページを通じて周知を図ります。



プロポーザル事業対象地

インフルエンザ予防接種について

森谷 宏 議員

子どものインフルエンザ予防接種の費用助成を行う場合、どの程度の予算が必要となるのか伺います。

柏市と我孫子市の事例を参考に、対象者を市に住民登録がある生後6か月から小学校6年生までの約1万人とし接種率を50%、助成額を1回

子ども1千500円、助成回数最大2回とすると、毎年度約1千500万円の予算が必要と見込んでいます。

子どものインフルエンザ予防接種の費用助成に対する市の見解を伺います。

このエリアは、広域交通の利便性が高い地区であり、企業が進出しやすい立地環境形成のための計画的な土地利用を検討してまちづくりを進めることで、企業誘致や商業振興などを図ることができ、地域の活性化や雇用の創出、

新鎌ヶ谷駅西側地区をはじめ北千葉道路沿線の市街化調整区域を整備し、企業誘致やにぎわいを創出することは人口減少の抑制や財政基盤の強化につながると考えますが市の見解と今後の取組を伺います。

今後のまちづくりについて

山中 優宏 議員

税収増などに大きく寄与すると考えています。 今後は、今年度から実施している「市街化調整区域の土地利用方針策定業務」の中で新鎌ヶ谷駅西側地区も含めた北千葉道路沿線のまちづくりの方針を明らかにし、その後この方針を基に北千葉道路沿線などを対象とした整備構想の策定を検討していきます。



予防や子育て世帯の経済的負担の軽減にもつながる施策の一つと認識していますが、市の財政状況、市全体の事業の優先度などを勘案し判断していきます。

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)について

後関 俊一 議員

コミュニティ・スクールの概要を伺います。

コミュニティ・スクールとは、地方教育行政法(※3)の規定に基づき、教育委員会が推進する学校運営協議会制度を導入した学校のことを指し、教育委員会から任命された同協議会の委員は一定の権

限を持ち、学校運営及び必要な支援について協議する合議制の機関となりますが、学校運営の責任者は校長であり、学校運営協議会が校長の代わりに学校運営を決定、実施するものではありません。

学校運営協議会と学校評議員との違いを伺います。

学校運営協議会の委員は、保護者や地域の方々に学校運営に関し、意見を聞くための任意の制度となり、合議制ではありません。

学校運営協議会の委員は、学校運営に関し、基本的な方針の承認や意見を述べることは教育委員会規則の範囲で教職員の任用に関し意見を述べられる役割があります。一方学校評議員は、校長が必要に応じ、保護者や地域の方々に学校運営に関し、意見を聞くための任意の制度となり、合議制ではありません。

ペットの災害対策について

葛山 繁隆 議員

ペットの災害対策マニュアルの概要を伺います。

大規模災害の発生の際、家族とペットが安全に避難するため、日頃からの心構えや備え、災害発生時の対応、避難所等での注意点などのほか避難所マップや災害時協力連

携病院一覧を掲載したものと異なります。 マニュアルにおけるペットとの避難に関する心構えや避難方法の内容を伺います。 災害が起これば飼い主とペットは同時に被災し、特に大震災時の避難所生活は長期

化し過酷な環境となるため、避難所以外にも在宅避難が困難なケースを想定し、親戚、友人宅やペットホテルなど、ペットを避難させる場所を事前に確保しておくことや、避難先でも円滑な生活ができるよう日頃からしっかりとつづけておくことを記載しています。

(※1) BPR: ビジネスプロセス・リエンジニアリングの略称で、業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で、職務、業務フロー、管理機構、情報システムをデザインしなおすこと (※2) RPA: ロボティック・プロセス・オートメーションの略称で、人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアによって自動化させる仕組み (※3) 地方教育行政法: 地方教育行政の組織及び運営に関する法律